

## 経済学部スタッフセミナー報告①

報告者名：澤井 康毅

司会者名：末松栄一郎

報告日時：2018年10月12日（金）14：40～15：40

### 〔1〕 報告論題

「M&Aと会計」

### 〔2〕 報告概要

報告題目として挙げた M&A には、のれんや為替換算調整勘定等の会計的論点があるが、子会社に残存する非支配株主持分の会計処理も、長らく議論的となってきた。ただし、非支配株主持分に係る先行研究の多くは、会計論理のみに依拠した議論を展開している。本来、会計基準を分析検討するためには、会計処理の対象とする取引や項目の実態を明らかにすべきである。非支配株主持分の会計処理を取り扱うのであれば、会社法や金融商品取引法等の関連諸制度を参照しなければ、その実態を把握することはできない。

本報告では、非支配株主持分の地位を明らかにし、現行の会計基準が当該地位に整合した会計処理を規定しているかを検討している。法制度（会社法、金融商品取引法）が、支配株主による非支配株主利益の搾取を抑制するほど、親会社株主持分と非支配株主持分は対等性を有すると考え、英国、米国、日本の非支配株主保護規制を比較的に分析した。保護の局面としては、結合企業の形成局面、平時の運営局面、非支配株主の退出局面を取り挙げている。分析の結果、英米は日本と比べ、法制度が非支配株主利益を積極的に保護しており、非支配株主持分と親会社株主持分は対等な地位にあるといえた。

これを踏まえると、非支配株主持分を親会社持分と並び資本に表示する欧州（英国会計基準がベース）と米国の会計基準は、非支配株主持分の地位を忠実に表現している。他方、非支配株主持分を資本とせず、親会社株主持分のみを資本と捉える日本の会計基準も、非支配株主持分の地位を忠実に表現している。また、測定に関しては、以下のことが言える。国際的には、子会社の企業価値を測定しようという流れがあり、日本も導入の可否を検討している。これは、非支配株主持分の公正価値を直接測定することを意味するが、非支配株主の保護が弱く、事前の予想を超えた利益搾取が買収日以降に可能ならば、非支配株主持分価額を過大推定するおそれが生じる。

近年、日本の会計基準は欧米基準に歩み寄っているが、法域ごとに異なる非支配株主の地位を無視した会計処理の調和は、問題といえる。

### 〔3〕 報告を終えて

フロアの先生方から、貴重なご意見をいただいた。財務分析、企業価値評価において、非支配株主持分をどのように扱うか。そもそも、なぜ欧米と日本では会計基準が異なっていたのか、非支配株主の地位に対する見方や保護規制の程度が異なる理由は何か。非支配株主の保護規制と株主構造の因果関係はどうなっているのか。いずれの問いも本質的であり、会計論理のみに依拠して解決することはできない。非支配株主持分に限らず、M&Aは、経済学、経営学、法学等、学際的な研究が可能なテーマである。これら隣接諸科学の知見を援用しながら、未解決の問題に取り組んでいきたい。

## 経済学部スタッフセミナー報告②

題目：消費を通じた被災地復興支援行動を把握するための離散選択実験

報告者：有賀 健高

司会者：並河 永

本セミナーは2019年の6月28日に行われました。セミナーの目的は、近年経済学の分野で重要となってきた離散選択実験の手法についての知識を深めることでした。セミナー前半では、手法の概要についての説明を行いました。セミナー後半では、私が離散選択実験を使って現在進めている消費を通じた被災地復興支援行動を把握するための研究について話しました。

前半の離散選択実験の手法の概要では、離散選択実験は、アンケートで二つあるいは複数の選択肢を提示し、商品・サービス・政策などに対する人々の効用を把握するための計量的手法であることの説明をしました。そして、人々がある商品や政策を選択する際にどういった要素に影響されて意思決定をしているのかを把握する際に効果を発揮することから、近年、経済学に限らず心理学やマーケティングなど幅広い分野で使われていることを述べました。

次に離散選択実験の三つのステップについて話しました。ステップ1では、実験対象を決め、対象に影響を及ぼす要素を定めます。例えば新しい車を販売する際に、どういった要素がこの車にあればより多くの消費者に買って貰えるのかを把握したい場合に、自動ブレーキの有無、馬力、燃費、価格など消費者の意思決定を分析する際に重要だと思われる要素を決定します。ステップ2では、実験を行うための実験の設計を行います。このステップでは、実験回数を最小にしつつ、実験参加者から最も多くの情報を得るにはどういう実験計画を練れば良いのか、表・写真・図を使うなどどういった方法で質問項目を実験参加者に提示するのが良いのか、どうやって実験内容を正確に実験参加者に伝えるのかなどを考案します。そして、本番の実験を行う前のパイロット実験なども行い問題があれば訂正し、再びパイロット実験を行うという作業を繰り返し、最適な実験計画を練るステップであることを説明しました。最後のステップ3では、ステップ2で最終的に最も望ましいと思われた実験方法に従って実験を行い、実験で得たデータを分析し、結果の解釈を行います。

セミナー前半の最後に、マーケティング、経済政策、医療経済学、環境政策の分野で実際に離散選択実験がどのように使われているのかの事例を紹介しました。

セミナー後半では、私が被災地復興支援のための消費者行動を把握するための研究で用いている離散選択実験の内容を説明しました。私が2014年頃から行っている福島原発近辺で生産された農林水産物に対する消費者行動を探る研究(有賀, 2016)から、被災地の食品に対する消費者の一部は、被災地を支援したいという利他的意識に基づいて行動している可能性があることが分かってきました。そこで、現在私が行っている研究では、こういった被災地を支援したいという意識から被災地の生産物を購入している消費者意識の背後には、心理学などで計測されている自分の利益のためではなく、他人の利益のために行動したいという利他性が関係している可能性を離散選択実験によって明らかにすることを試みております。

まず、この研究では、被災地で生産された米、豚肉、マグロという農水産物を対象とした実験を行いました。さらに選択実験では、表1のような産地銘柄、被災地への寄付金、エコラベルの有無、食品添加物の有無、価格という要素を選択肢の属性として選びました。産地銘柄として日本以外の銘柄も入れたのは、日本の消費者は日本の被災地と比べて外国の被災地への支援には消極的である可能性が考えら

れ、国民意識の違いが利他的消費行動に影響してくるのではないかと思われたからです。その他の属性は類似の既存研究に基づいて選択しました。

表1 選択実験の対象となった商品属性の概要

商品の種類：米5キロ、豚肉300グラム、マグロ200グラム

選択肢の属性	水 準
産地銘柄	宮城県産，熊本県産，韓国産，台湾産
被災地への寄付金（円）	価格×0%，価格×10%，価格×20%，価格×30%
エコラベル	エコラベルあり，エコラベルなし
食品添加物	食品添加物含む，食品添加物含まれていない
価格（円）	購買価格×115%，購買価格×105%，購買価格×95%，購買価格×85%

そして、この選択実験の属性変数とは別個に、Rushton et al. (1981) が開発した利他的意識を表す指標 (SRAS: Self-report Altruism Scale) に基づいて、実験参加者それぞれの利他的意識の度合いを計測するためのアンケートも実施しました。

本研究のための選択実験とアンケートは2018年の10月26日から31日に実施されました。この研究は現在まだ進行中ではありますが、このアンケートから得られたデータを分析したことにより、次のことがわかりました。第一に、利他的意識の指標 (SRAS) で測った利他性の度合いの高い消費者ほど、消費を通じた被災地復興支援に積極的である傾向があることがわかりました。第二に、日本の消費者は日本の被災地支援と比べて外国の被災地支援には消極的である傾向があることが明らかとなりました。

最後に今後の研究としては、米、豚肉、マグロのアンケートデータを別々に分析する商品別の分析をすることで、商品の違いによって被災地復興支援の消費行動に違いがあるのではないかと、実験参加者の居住地と被災地との距離の違いによっても支援意識に違い出てくるのではないかと、被災地に知人がいるなど実験参加者の被災地との個人的な関係の度合いの差によっても異なる結果となってくるのではないかとといった点についても研究していきたいと考えております。

参考文献

有賀健高 (2016) 『原発事故と風評被害: 食品の放射能汚染に対する消費者意識』 昭和堂

Rushton, J.P., Chrisjohn, R.D., and Fekken, G.C. (1981) The Altruistic Personality and the Self-Report Altruism Scale. *Personality and Individual Differences* 2:293-302.

### 経済学部スタッフセミナー報告③

題 目：『岩波講座 日本経済の歴史』をめぐって 第2弾 金融  
日 時：2019年8月3日(土) 15時～18時  
報 告 者：なし(読書会)  
対 象 文 献：『岩波講座 日本経済の歴史』のうち、  
第3巻(近代1)～第6巻(現代2)の各第2章(金融の章)  
司 会・記 録：今泉 飛鳥  
共 催：埼玉大学金融研究会

#### 〔1〕 企画概要

2019年度第2回埼玉大学経済学部スタッフセミナーでは、2017～2018年に刊行された『岩波講座 日本経済の歴史』シリーズのうち、近代以降の各巻金融の章をピックアップして読書会を行った。当シリーズは中世から2000年代にいたる長期の日本経済の歩みを解説したもので、昨年度は執筆者を迎えて講演会・合評会を実施した(2018年7月27日)。今回は第二弾として埼玉大学金融研究会との共催で行われ、埼玉大学東京ステーションカレッジを会場に、教員・院生合せて20名を超える参加があった。

#### 〔2〕 議論の内容

当日は報告者や討論者等を指定するのではなく、章ごとにざつぱらんに疑問点や論点を挙げて議論するという形を採った。以下にその概略をまとめる。

第3巻は近代1(19世紀後半～第一次世界大戦前まで)を対象としている。第2章「近代的金融システムの形成と企業金融」(寺西重郎・結城武延)では、銀行制度の成立及び当該期の金融機関や証券市場等の特質といった金融システムの形成過程と、企業金融及び企業統治の実態が説明されている。参加者からは、日本銀行の設立理由としての地域間の資金貸借の必要性をどのように評価するか、戦前の企業金融では一般的であった株主割当増資や分割払込は金融市場や企業統治にどのような影響を与えたか、といった論点が出された。

第4巻は近代2(第一次世界大戦期～日中戦争前まで)を対象としている。第2章「銀行業の産業組織と産業・企業金融」(岡崎哲二)では、日本の金融システムについての長期的な概観を行った上で、戦間期まで少なくなかった「機関銀行」が当時の企業金融に及ぼした影響と、それが1927年の金融恐慌を経て大幅に整理されたことの意義を検証している。参加者からは計量分析の方法についての疑問点のほか、当時の金融システムに対する「銀行中心か市場中心か」というダイコトミーでは現実を捉えられず、セクターごとに異なる複数の資金循環が並存する姿を全体として捉えるべきではないか、といった論点が指摘された。

第5巻は現代1(日中戦争期～高度成長期まで)を対象としている。第2章「高度成長と金融」(寺西重郎・長瀬毅)では、当該期に形成されたとされる「日本型金融システム」の形成・定着の経緯と、それが日本型企业システムや経済発展にどのような影響を与えたかが論じられている。参加者からは、「日本型金融システム」をどう定義・評価するか、その形成の契機として「40年体制論」をどう評価するか、雇用面を中心とした日本型企业システムの形成と金融システムの特質との間にどの程度因果関係を認めることができるか、といった論点が出された。

第6巻は現代2（安定成長期～構造改革期まで）を対象としている。第2章「低成長下の日本の金融システム——バブル・危機・停滞下の安定」（内田浩史）は、金融自由化のもとでの金融構造の実態と、バブル、不良債権問題、金融危機の要因を探り、「失われた20年」における金融政策の評価と金融部門の健全化について説明している。参加者からは、金融システムの安定や量的緩和の評価等についての論点が出された。

以上のように章ごとに一通り議論を行った上で、全体を通してのコメントを求めた。

当シリーズは1989年前後の岩波書店『日本経済史』全8巻のリニューアルとして構想されたものであり、執筆者に経済史研究者のみならず現代経済の研究者を多く迎えている点が特色の一つである。従って、前シリーズとの積極的な違いや、金融システムの歴史的変化の理解、例えば戦時期や高度成長期の変化の位置づけなどが問題となる。

戦前日本の金融システムについては銀行中心か市場中心かという議論が蓄積され、今日では戦前を「アングロサクソン型」とする見方も一般的である。しかし、このような二分法ではなく、複数の資金循環が並存すると捉えてその全体像を把握することが必要ではないか、との指摘が繰り返し出された（伊藤修「総論」伊藤修・齊藤直編著『産業経営史シリーズII 金融業』日本経営史研究所、2019年参照）。さらに、既述のように戦前の企業金融では、今日の株式会社とは大きく異なって、株主割当増資や分割払込など顔の見える間柄での取引が重要な位置を占めていた。このため、戦前を単に「市場中心」や「直接金融」と表現すると、今日イメージするそれとの間の重要な性格の違いを見失う危険があるのではないかと指摘された。

また当シリーズの金融の章では主に銀行、証券市場、企業金融が取り上げられたが、このほかに郵便貯金や生命保険、産業組合といった、大衆の少額資金を広範に動員する資金循環の存在も重要であろう。その重要性は単に量的な面に限られず、「共同体」や「家」などを単位とする金融の実態を捉え、その経済発展への寄与を考察するといった論点に展開させ得る点にある（例えば田中光『もう一つの金融システム 近代日本とマイクロクレジット』名古屋大学出版会、2018年など参照）。こうした側面を盛り込むことで、他の経済諸分野との相互規定の関係もより広く見えてくるのではないかと、との指摘もあった。

### 〔3〕 文献情報

深尾京司・中村尚史・中林真幸編集『岩波講座 日本経済の歴史』全6巻（岩波書店、2017～2018年）

## 経済学部スタッフセミナー報告④

報告題目：新興市場発の多国籍企業

報告者：石 瑾

司会者：金子 秀

報告日時：2019年10月11日（金）16：00～17：00

近年、新興市場発の多国籍企業（Multinational Enterprises from Emerging Market: 以下 EM-MNEs と略す）は、グローバル市場において大きな躍進を遂げている。従来の先進国発の多国籍企業に比べ、経営資源が乏しく、経営能力が劣っていることを特徴とするこれらの企業が如何にして競争優位を構築できたのかは、非常に興味深い研究課題である。そこで、本報告は、代表的企業である中国アリババ社を対象に詳細な事例研究を行うことで、従来の先進国発の多国籍企業に対する EM-MNEs の国際化戦略の特徴を明らかにし、既存の多国籍企業理論を拡張するとともに、アリババのエコシステムの構築による競争優位の獲得プロセスについて考察し、新興のエコシステム論に知見を加えることを目的としている。

セミナーの前半は、アリババが海外市場においてどのような戦略を駆使しているのかを分析したものである。まず、文献レビューを通して、経営資源が乏しいことを特徴とする EM-MNEs は、海外市場において標準化戦略を用いる可能性が大きいという仮説を立てた。それから、アメリカとロシア市場におけるアリババの戦略についてそれぞれ考察した。そこから得た発見事実に基づき、海外の新興市場と先進国市場に対し、アリババが異なる戦略を駆使して対応していることを明らかにした。具体的には、ロシアに代表されるような新興市場においては、標準化戦略を採用しているのに対し、アメリカに代表されるような先進国市場においては、適応化戦略を駆使しているということである。また、それぞれの海外市場に応じて異なる戦略を駆使することは、異なる戦略意図に基づいた意思決定だということも明らかにした。要するに、先進国市場を技術や資源の調達拠点として使い、いわば「資産探索型」適応戦略を展開しているのである。それに対し、新興市場においては、中国で蓄積した既存資源を生かすことを目的にし、いわば「資産活用型」標準化戦略を展開しているのである。

このように、アリババの国際戦略について調べた結果、既存の多国籍企業論が捉えきれない EM-MNEs 独自の戦略行動を発見し、既存の多国籍企業理論に非常に重要なインプリケーションを与えたと考えられる。

セミナーの後半では、アリババのエコシステムの構築プロセスを考察し、そしてそれによる競争優位の獲得について分析したものである。近年、GAF A と呼ばれる米国 ICT 企業の躍進を背景に、それらの企業のビジネスモデルを対象とするプラットフォーム／エコシステムの関連研究は、学者から大きな関心が寄せられている。しかし、関連理論の構築はまだ初歩段階にあるため、エコシステムの形成プロセス、エコシステムが競争優位をもたらすメカニズムを含め、多数の研究課題が残されている。また、EM-MNEs 論と同じように、実証研究とりわけ詳細な事例研究が欠如している問題も抱えている。

そこで、本研究は、アリババの EC プラットフォームおよび支払いプラットフォーム、フィンテック・プラットフォームの導入プロセスを回顧することで、当該企業が如何にして複数のプラットフォームを包括するようなエコシステムを構築できたのかを明らかにした。そのうえで、各構成メンバー、すなわち中核企業であるアリババ、顧客、および補完的企業が、そのエコシステムにおいては、それぞれどのような役割を果たし、そしてエコシステムの形成からどのような優位性を享受しているかを明らか

にした。最後に、それらの発見を踏まえ、アリババは、独自のフィンテック・システムを確立させることで、EC企業から社会インフラ提供者への転身を図り、市場において強力な競争優位を築いたという結論を導き出した。

このように、本研究は、アリババのエコシステムは、同じ戦略を駆使している米国のGAFGAのとは大いに異なることを発見し、また、フィンテック・プラットフォームがアリババの競争優位に最も貢献していることを明らかにすることで、新興のエコシステム論に新たなインプリケーションと知見を加えた。

報告を終え、フロアの先生から貴重なコメントを多数いただき、活発な議論を交わした。それらのご意見を踏まえ、今後さらに研究に取り込んでいきたいと思う。最後に、スタッフセミナーを企画された先生方、悪天候の中参加された教授会メンバーの皆様にお礼を申し上げます。

## 経済学部スタッフセミナー報告⑤

題 目：『岩波講座 日本経済の歴史』をめぐって 第3弾 労働と人口  
日 時：2019年12月21日（土）15時～18時  
報 告 者：なし（読書会）  
対 象 文 献：『岩波講座 日本経済の歴史』のうち、  
第3巻（近代1）～第6巻（現代2）の各第1章（労働と人口の章）  
司 会 ・ 記 録：今泉飛鳥  
共 催：埼玉大学労働研究会

### 〔1〕 企画概要

2019年度第4回埼玉大学経済学部スタッフセミナーでは、2017～2018年に刊行された『岩波講座 日本経済の歴史』シリーズのうち、近代以降の各巻労働と人口の章をピックアップして読書会を行った。当シリーズは中世から2000年代にいたる長期の日本経済の歩みを解説したもので、昨年度から今年度にかけて合評会・読書会を実施してきた。第三弾である今回は埼玉大学労働研究会との共催で行われ、埼玉大学東京ステーションカレッジを会場に、教員・院生合せて20名程度の参加があった。

### 〔2〕 議論の内容

当日は章ごとに疑問点や論点を挙げて議論するという読書会形式を採った。以下にその概略をまとめる。

第3巻第1章「移動の自由と技能の形成」（中林真幸・森本真世・神門善久）は、明治期の労働市場と教育投資について、移動や辞職の自由に対する雇用規制の弱さ（欠如）とそれに対応する内部労働市場の形成という視点から説明している。参加者からは、自由労働と強制労働のパフォーマンスの比較結果や、ヨーロッパの労働市場と日本のそれとの比較手順の妥当性、性別や産業による技能の中身の違いを考慮する必要性、日本における「自由な労働市場」の法制化の意図などの論点が出された。

第4巻第1章「戦間期の労働市場・雇用関係・人的資本形成」（神林龍・菅山真次・神門善久）では、戦間期について公共職業紹介事業の展開、新卒採用・長期雇用を特徴とする「日本的」な雇用慣行形成の端緒、中等実業学校の重要性などを検証している。参加者からは、農村から都市部への労働移動を規定する要因や、労働移動の促進と定着のいずれを政策的に意図していたのか、といった論点が呈示された。

第5巻第1章「『日本的』労使関係の形成と労働生産性の上昇」（森口千晶・上島康弘・猪木武徳・川口大司・室賀貴穂）では、恐慌期から戦時期にかけての人事管理制度の変化と国際的分岐、高度成長期にかけての労働環境の変化や政策、そして戦後の生活水準の動向が論じられている。参加者からは、経営温情主義を企業福祉主義と一括することの妥当性や、賃金体系への言及が不十分であること、重要な先行研究との関連などの面から、日本の雇用システムの特質及びその戦時期における変化を描き切れていないのではないかといった指摘があった。

第6巻第1章「現代の労働市場と生活水準の変遷」（川口大司・室賀貴穂）は、安定成長期以降の労働市場の変化と生活水準の動向について説明している。参加者からは、平均寿命が延びることによる余暇の増加の意味づけ、非正規化の進行や外国人労働者の増加などを踏まえたデータの読み取りについての論点が出された。



以上のように章ごとに一通り議論を行ったのち、禹宗杭教授から各章及び全体へのコメントをまとめた資料が配布され、これを踏まえつつ全体を通しての議論が行われた。

まず、各章複数人の執筆者が分担することにより多面的な議論が展開される一方、各議論の掘り下げが不十分となっているとの意見があった。内容面では教育投資とその回収への着眼という特徴があったが、従来重視されてきた「知的熟練」の議論と各章との関わりがより明確に打ち出されるべきであったといった意見や、企業の外で行われる学校教育を企業経営の変化とのインタラクションで捉える説明が一層求められるといった意見が出された。

各章とも、二重構造論の位置づけなど、従来の労働史・労使関係史研究で蓄積されてきた議論との関連が明瞭ではない。また、総じて大企業・男性労働者を中心としていて女性や中小企業を取り巻く労働市場が描かれていないこと、労働者と企業との間の、政治的な力関係をも含めた関係性に対する分析が薄いこと、労働と生活との関係が論じられていないことなどの問題が存在し、豊富なデータを示しつつも各事象の間の因果関係の議論が不十分であることもあり、労働の体系的・歴史的な説明として不満が残ると総括された。

### 〔3〕 文献情報

深尾京司・中村尚史・中林真幸編集『岩波講座 日本経済の歴史』全6巻（岩波書店、2017～2018年）